

# 日米地位協定の抜本的改定に向けた国民的な運動を (呼びかけ)

2019年8月1日  
安保破棄中央実行委員会

在日米軍による事件、事故が後を絶ちません。その背景に、国内法を無視した米軍用機の飛行を認める航空特例法や、事故の際日本側に立ち入り権のないこと、刑事裁判権における米軍の特権などが問題になってきました。日本弁護士連合会は2014年に改定への意見書を提出しています。

2018年7月27日、札幌市で開かれた全国知事会は、「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で採択しました。この提言の中には、「日米地位協定を見直し、航空法や環境法令など国内法を原則として適用させることや、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立入の保障などを明記すること」が盛り込まれています。

この提言の採択までには、全国知事会の中に研究会がつくられ、聞き取りなどが行なわれました。この取り組みにおいて2018年8月に亡くなられた翁長雄志前沖縄県知事の尽力がありました。

この提言以降、7道県と152市町村の議会で、全国知事会の提言をふまえた意見書が採択されています。

また、参議院選挙で示された各党の公約で5野党・会派はもちろん、与党である公明党も日米地位協定改定を掲げています。

沖縄では、全国知事会の提言採択以前に、ほとんどの自治体で日米地位協定改定を求める意見書が採択されています。知事会の提言以降も、沖縄県議会は米軍関係の事件・事故にたいする意見書を3回採択し、そのつど地位協定の抜本改定を要求しています。

いま、日米地位協定抜本改定に向けた歴史的なチャンスが訪れています。

この時期に当たり、次のことを訴えます。

- ① 日米地位協定の何が問題か、どうすれば問題が解決できるのかについての学習運動を広げましょう。安保破棄中央実行委員会発行のブックレット『日米地位協定－沖縄からの告発』を活用ください。
- ② 「日米地位協定の抜本的改定を求める国会請願署名」を大きく広げましょう。
- ③ 日米地位協定の抜本的改定を求める自治体意見書を全国で採択しましょう。取り組みに当たっては、各地方の総がかり行動実行委員会等幅広い団体での取り組みを追求するとともに、各党派への要請、懇談をていねいに行なうなど、先進的教訓に学んですすめましょう。

以上